

指定管理者更新に係る検証シート

1 施設及び指定管理者の概要

施設名	愛媛県歴史文化博物館	施設所管課	観光スポーツ文化局まなび推進課
設置年月日	平成6年11月18日	耐用年数	50年
現指定管理者の名称	伊予鉄総合企画株式会社	現指定期間	平成31年4月～令和6年3月
これまでの指定の状況	第1期:平成21年4月～平成26年3月(5年間)、第2期:平成26年4月～平成31年3月		

2 検証のための指標の推移

(1) 利用者数

	平成20年度 (制度導入前年度)	平成30年度 (現指定期間前年度)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間利用者数	83,203 人	107,057 人	141,283 人	50,572 人	64,089 人	84,795 人 (70,795 人)
対制度導入前年度比			169.8 %	60.8 %	77.0 %	101.9 %
対現指定期間前年度比			132.0 %	47.2 %	59.9 %	79.2 %

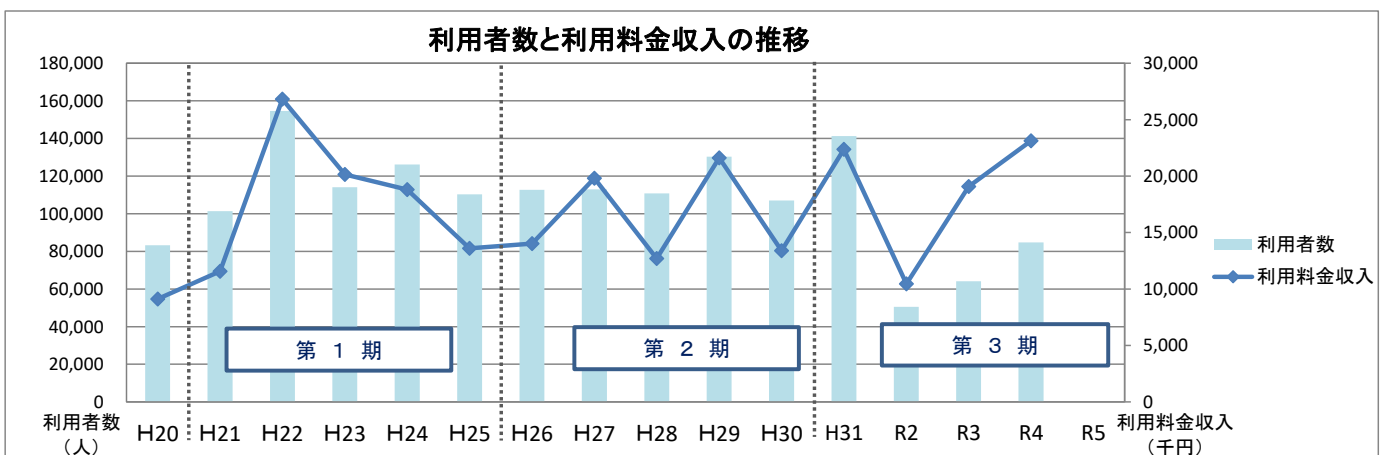
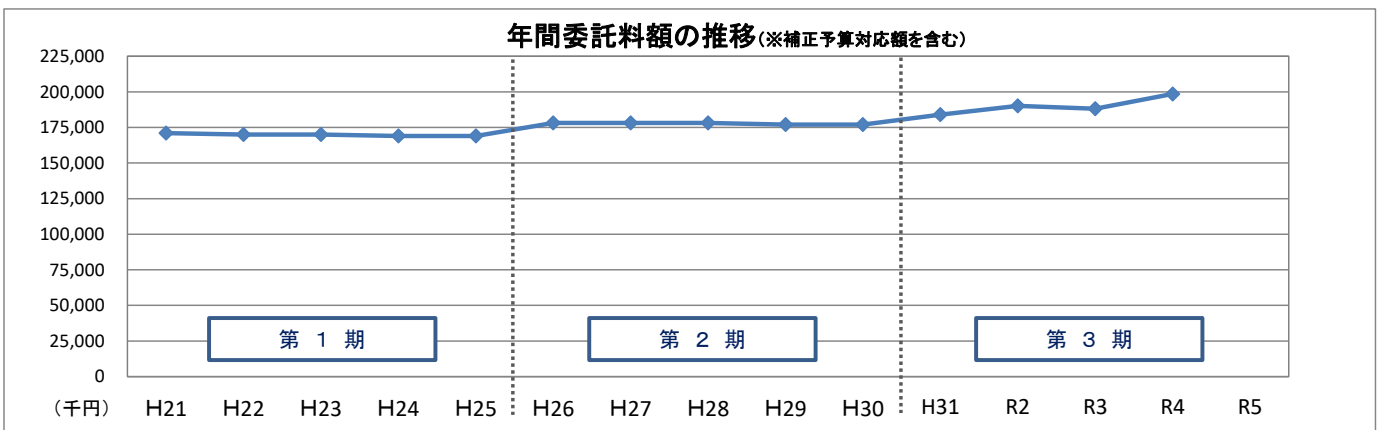
(※)令和4年度については、上段に年間見込数を、下段()内には令和4年10月末までの実績数を記載。

(2) 収支状況

	平成30年度 (現指定期間前年度)	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度※1
収(入)	204,640 千円	234,667 千円	217,764 千円	252,498 千円	249,770 千円
委託料	176,977 千円	183,982 千円	183,443 千円	183,237 千円	183,238 千円
委託料(補正予算対応額)※2	— 千円	44 千円	6,724 千円	4,858 千円	15,288 千円
利用料金収入	13,388 千円	22,369 千円	10,453 千円	19,076 千円	23,119 千円
その他の収入	14,275 千円	28,272 千円	17,144 千円	45,327 千円	28,125 千円
支(出)	204,228 千円	232,108 千円	218,137 千円	252,498 千円	249,770 千円
収(A) - 支(B)	412 千円	2,559 千円	▲ 373 千円	0 千円	0 千円

(※1)令和4年度については見込み額を記載。

(※2)新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、補正予算で増額した委託料を記載



(3) 経費削減のための主な取組み（平成31年度～令和4年度）

- 保守点検契約方法の見直しによる経費の削減
- 有料事業の実施による収入増
- 備品、消耗品の管理、効率的な利用による物品購入費用の削減
- 効率的な人員配置による人件費の削減
- 空調の温度管理や照明管理を心がけることによる光熱水費の節減努力
- 関連施設との共同事業実施
- 「夏休みイベントガイド」やデジタルサイネージ広告等、広報の共同発注による経費節減

(4) サービス向上のための主な取組み（平成31年度～令和4年度）

- 特別展のテレビCM、他施設と共同で松山市駅等でのデジタルサイネージの実施。
- ホームページやSNSを活用した情報発信を積極的に実施。
- 博物館のマスコットキャラクター「はに坊」を広報物等に積極的に活用するとともに、着ぐるみを活用し、施設内外でPR活動を実施。
- GW期間、春・夏の学校長期休暇中は無休。夏季繁忙期は開館時間を延長。正月開館を実施。
- 調べ、考える体験として、常設展示室内において謎解きラリー等を実施。
- 毎週土・日・祝日には、ボランティア等の協力を得てエントランスホールで体験事業を実施。
- レストラン・売店を運営しオリジナルグッズや展示関連商品を充実、販売。イベント時にオリジナルの物産販売市を導入。

(5) コロナ禍における感染対策や利用者確保のための主な取組み

- 施設の入口にサーマルカメラ・手指消毒液、展示室の入口に入室者数を把握するためのシステムを設置。
- 感染対策状況を表示するデジタルサイネージを設置。
- 空調機器の改修、トイレの洋式化及び自動化、空気清浄機・サーキュレーターの設定等の環境整備。
- QRコード決済可能な券売機等を導入し、入口に入退場ゲートを設置。
- 博物館HPでの予約システムの構築。
- オンライン会議等に対応できるよう、館内のWi-Fi環境を整備。
- 来館者自身のスマートフォン等で利用する多言語音声ガイドを作製。
- 博物館以外でも収蔵品を楽しむことができるように「絵図絵巻デジタルアーカイブ」を作製。

3 次期更新に向けての評価等

(1) 現指定期間における指定管理者制度の導入効果の検証

<p>利用拡大の観点から (利用者数、 利用料金収入)</p>	<p>制度導入前の直営時の利用者数に比べ大幅に増加するとともに、令和元年度には指定管理者が掲げた目標(年10万人)を達成。令和2～4年度は新型コロナウイルスの影響が大きく、利用者数は目標に達しなかったが、一部特別展では誘客活動の成果もあり、一定の利用者を得るとともに、利用料金収入は増加している。県の学芸部門と連携・協働して、充実した特別展や歴史体験イベントの開催など、県民に様々な利用促進を積極的に図るとともに、指定管理者導入後は家族でも楽しめるイベントを数多く実施し、利用者及び利用料金収入の増加につながったと評価できる。</p>
<p>効率化の観点から (経費削減)</p>	<p>保守点検業務において、業務効率化と契約方法の見直しにより指定管理導入前より経費を削減している。事務所内の節電努力や温度管理を行うことにより経費節減を実施している。人員の効率的な配置とボランティアの活用、また本部制の組織を形成し、主要な労務管理や経理の部分は本部が他施設も含め取りまとめすることなどによる人件費の削減に取り組んでおり、経費削減・効率化に努めていると評価できる。</p>
<p>利便性・ 県民サービス向上の 観点から</p>	<p>広報の充実やマスコットキャラクターの活用による利用者への情報提供や施設PRを展開したほか、家族でも楽しめる体験事業の充実、レストラン・売店の運営・充実を図った。SNSを活用することで、リアルタイムな情報発信に努め、より広範囲へのPRを実施している。GW及び夏・春の学校長期休業期間は休館日を設けず常時開館しているほか、1月2日からの正月開館も実施している。他機関と共同で外部講師を招いた接遇研修等を実施してきめ細かいサービスによる来館者の満足につなげるなど、様々な取組みにより利便性やサービスは向上していると評価できる。</p>
<p>その他の観点から (前指定期間と比較して 特筆すべき成果、利用者 等の安全性の確保、収入 確保に向けた取組みの状 況(広告事業等)、その他 協定の履行状況など)</p>	<p>利用者の安全確保の取り組みとして、防火訓練、AED講習等を実施しているほか、危険個所には適切な表示をし、また適宜改修も実施している。ホームページ・CM・デジタルサイネージ・SNSでの告知、県学芸員と連携し「学校利用ガイド」を作成し県内の全小学校に配布するなど様々な取り組みを行っているほか、レストラン・売店の運営や、歴史・民俗や特別展に関連する人気キャラクターのイベント等、有料自主事業の開催などにより収入の確保に努めている。</p> <p>基本協定・年次別協定の確実な履行を継続しており、コロナ禍における感染対策への対応や、施設の老朽化が進行する中であって、早急な修繕等が必要となった際も迅速に対応し、利用者の安全性・快適性の確保に大きく貢献している。</p>

(2) 次期更新に向けての方針及びその説明

入館者数の増加や利用者層の拡大、利便性の向上や経費削減効果など、指定管理者制度導入により効果的な博物館運営がなされている。県の学芸員との連携により、魅力的な博物館事業の実施もなされており、利用者評価も高く、制度導入の効果と考えられる。

歴史文化博物館は、県の歴史・民俗・考古等の資料収集、展示、調査研究、教育普及を担う不可欠な施設であり、その管理運営に民間事業者のノウハウを活用することで、来館者へのきめ細かなサービス、利用者数の向上、利用料金収入の増加による利便性向上、施設の維持管理や充実した事業展開など、引き続き導入効果が期待できるため、指定管理者制度による管理運営を更新して継続することが適切である。